

代表幹事インドミッション報告書

2025 年 3 月 26-28 日
2025 年 5 月
公益社団法人 経済同友会

(注1)本報告書は経済同友会の文責にて作成したものです。
(注2)文中の所属・役職等は、ミッション時点のものです。

■ 目次

1.	はじめに	1
2.	ミッション概要	2
3.	得られた知見	4
4.	個別面談・訪問先概要.....	6
	(1) ムンバイ.....	6
	(2) ニューデリー	8
5.	参考資料:ミッション参加者名簿	12

1. はじめに

インドは、2023 年に人口 14 億人を超え、2023 年に中国を抜いて世界最多人口国となったと推計されている¹。平均年齢は 28 歳と日本の 49 歳に比して著しく若く〔2023 年、国連人口部推計値〕、今後も 2050 年まで人口ボーナス期が継続する見通しにある。また中間層（年間世帯収入 1.5 万-3.5 万米ドルの上位中間層、1 万-1.5 万米ドルの中位中間層、0.5-1 万米ドルの下位中間層を含む）は 2030 年に世帯数の 70% 以上に達すると予測されており²、巨大かつ成長余地に富む消費市場として、また多様な人材供給源としての重要性を一層高めている。

外交面では、インドは日本と「特別戦略的グローバル・パートナーシップ」を締結し、日印両国間では近年首脳・閣僚級の往来が活発化している。とりわけ日米豪印による戦略対話（QUAD）の枠組みを通じて、民主主義・法の支配といった基本的価値を共有するパートナーとしての連携が深化している。

経済面でも、日印間の貿易額は 2023 年度に過去最高の約 3.14 兆円（日⇒印：約 2.33 兆円、印⇒日：約 0.8 兆円：財務省貿易統計）を記録し、日本からインドへの 2023 年度直接投資（実行ベース）は前年比 76.7% 増の約 31.8 億米ドルとなり、国別対印投資国第 5 位の地位を占めている³。国際協力銀行（JBIC）の「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告-2024 年度 海外直接投資アンケート結果（第 36 回）-」では、インドが 3 年連続で有望国ランキングの 1 位を占めるなど⁴、インドの成長性は日本企業から高く評価されていることがうかがえる。

その一方で、同調査では、有計画率（「新規進出の事業計画がある」又は「追加投資の事業計画がある」の割合）が前年比で伸びていないことも示されており、実際に進出日本企業数はここ数年約 1,400 社前後と横ばいとのデータもある等⁵、期待はあるものの実際の進出にハードルが存在する様子も見て取れる。人的交流面でも中国と比較して極めて限定的である⁶。政治・戦略関係の緊密さに比して、日印間の経済・人材交流面の広がりはまだ限定的といえる。

こうした現状を踏まえ、経済同友会では、経営者自らがインドの現地情報を肌で感

¹ United Nations Department of Economic and Social Affairs, "[India overtakes China as the world's most populous country](#)" (2025 年 5 月 2 日アクセス)

² NRI「[拡大するインド上位中間層と消費財領域における消費トレンド](#)」(2025 年 5 月 2 日アクセス)

³ 国際貿易振興機構（ジェトロ）「[インドの貿易投資年報](#)」(2025 年 5 月 2 日アクセス)

⁴ JBIC「[わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告-2024 年度 海外直接投資アンケート結果（第 36 回）-](#)」(2025 年 5 月 2 日アクセス)

⁵ 外務省「[最近のインド情勢と日インド関係](#)」(2025 年 5 月 2 日アクセス)

⁶ 訪日外客数は日中間で約 243 万人に対して日印間は約 17 万人〔2023 年、日本政府観光局（JNTO）〕、在日留学生数は日中間約 16.4 万人に対して日印間は約 2,000 人〔2023 年、法務省〕、在留邦人数は日中間約 9.8 万人に対して日印間約 8,100 人〔2024 年、外務省〕、在留外国人数は日中間約 87 万人に対して日印間約 5.4 万人〔2024 年、法務省〕

じ、今後の可能性と向き合うべく、2025 年 3 月、新浪剛史代表幹事を団長とするミッションをムンバイおよびニューデリーに派遣した。なお、経済同友会がインドへミッションを派遣するのは、2016 年 4 月のアジア・中東委員会インドミッション以来 9 年ぶりとなる。

本報告書は、本ミッションを通じて得られた知見を共有するものである。

2. ミッション概要

■ 目的

企業経営者自らがインドを訪問し、インド政府関係者や現地企業経営者との面談および現地の生活・ビジネス環境をその目で見ることを通じて、インドの最新のビジネス環境、課題やその克服策、日本企業がインドに進出するための示唆を得ることを目的とした。

なお、ジャイシャンカル外務大臣からも、株式会社国際協力銀行(JBIC)およびオブザーバー・リサーチ財団(ORF)と本会が2024年3月に共催した、日印国際ラウンドテーブル「ライシナ東京」の際に本会あての訪印招請があり、同大臣の招請も踏まえてミッションを派遣する運びとなった。

ミッションの詳細日程は以下、また参加者については[末尾参考資料](#)のとおり。

■ 日程

3 月 25 日(火) 夕方	ムンバイ着(一部参加者を除く) ミッション参加者懇親会
3 月 26 日(水) 9:00-14:00	タタ・コンサルタンシー・サービスズ(TCS)Executive Briefing Center(EBC)視察・意見交換 (TCS および EBC に関するブリーフィング、昼食懇談、クリティバサン TCS CEO&MD を始めとしたタタ・グループ企業役員との意見交換)
16:00-17:00	ムケシュ・アンバニ リライアンス・インダストリーズ会長との意見交換
19:45-21:20	インド政府系インフラファンド NIIF 主催夕食会
3 月 27 日(木) 午前	ムンバイからニューデリーに移動
13:15-14:30	ジャイシャンカル外務大臣主催昼食会
17:15-18:30	モディ首相表敬
18:50-19:50	ヴァイシュナウ鉄道・IT 等大臣との意見交換

20:20-22:00	小野啓一 駐インド日本国大使主催 インド日本商工会との夕食会
3月28日(金)	
9:00-12:15	マルチ・スズキ マネサール工場視察・意見交換
14:30-15:30	ゴヤル商工大臣との意見交換
16:00-16:30	シタラマン財務・企業問題大臣との意見交換
夕方	ニューデリー発(翌29日日本着)

3. 得られた知見

ミッション中の個別面談や視察の詳細は次章のとおりであるが、これらの面談や視察を通じて得られた知見を以下に記す。

(1) 日本企業に対する高い期待

滞在期間は3日間、その中でもニューデリー滞在は2日間と短い期間ながら、モディ首相への表敬訪問およびジャイシャンカル外務大臣を始めとした4人の主要閣僚との面談が成立し、それぞれ30分から1時間強の時間にわたり意見交換を行うことができた。短期間でここまでの面談が成立したことは日本企業への期待の高さの表れと言える。特にモディ首相への表敬では、約1時間にわたり着席形式で意見交換を行い、モディ首相がグジャラート州政府首相時代だったころから日本企業誘致に注力してきたこと、日本企業専門のビジネス相談窓口(ジャパン・プラス)を設けたことに言及があり、また、グリーン、農水産業、AI、宇宙、保険といった様々な分野における日本企業との協力への期待が示された。

閣僚との面談においても日本企業の技術力の高さやモノづくりの精神、インド人材の育成、半導体をはじめとした製造業進出への期待が繰り返し表明されるなど、政府のハイレベルから熱烈的な「ラブコール」を感じ取ることができた。

こうした高い期待にいかに応えていくかが日本企業に問われてくるだろう。

(2) インド政府の適応スタンス

インドはビジネス環境整備が進むものの、新興国特有の難しさ、課題があることは意見交換の中でもインド側から言及されることがあった。

一方でたとえば半導体バリューチェーンをインド国内で集積する動きにおいては、関連産業の国内誘致に際して、取り組みが先行する米国企業から意見を聞き、当該企業のインド進出に際してインド政府から提供できるものを提供できるように努めたとの説明も受けた。また、様々な面談において、インド政府も日本企業の要望であれば「聴く」との声があり、複数の閣僚から日本企業のインド進出への支援の意思が繰り返し表明された。後述の人材に関しても、日本企業のニーズにあわせた形での人材育成をしたいという意向も聞かれた。

さらに政府は、古い法律の改正や手続き面の簡素化を含め、ビジネス環境の改善を優先していることがモディ首相、閣僚からうかがえた。政府からのみならず、民間企業からも近年インドのビジネス環境は急速に改善しているとの言及があった。このことから、インド政府も外国企業を誘致するには、自身が変わっていく必要があることを認識しており、適応していく姿勢を見せている。

日本企業としても、進出する前からリスクを恐れるのではなく、まずインドに行ってみて、政府に対して注文をつけていく、そして徐々に自社の要望を通していく、そうしたアプローチも必要となってくるのではないかと。

(3) ITにとどまらない豊富な人材プール

冒頭記載のとおり、今やインドの人口は世界最大となり、2050年まで人口ボーナスが期待されている。中間層・若年人口の増加は市場としてのインドの魅力

を高めると同時に、豊富な人材プールを構成しているとの説明がたびたび聞かれた。また、IT人材に限らず、特に理工学系人材が育成されており、現地で活躍する企業の貴重な戦力となっていることがうかがえた。

インドは農村人口が全人口の64%〔2023年、世界銀行〕と高い水準に達することが特徴的であるが、こうした農村人口にも55%という高いインターネット率〔2025年、Statista〕の普及や5Gの普及によって通信インフラが届くようになっており、教育を含めた様々なサービスが行き届くようになっている。今後は高度人材のみならず、教育等の社会サービスを受けて育った若い人材が増えていくことも期待される。

加えて、モディ首相および閣僚から、日本企業のニーズに合致した人材の育成を進めていきたいという発言も聞かれた。

2024年夏に訪印した、額賀福志郎衆院議長はモディ首相との面会において、今後5年間で5万人以上の人材交流を打ち出したい旨表明している⁷。インドのIT人材は着目されて久しいが、インドにはITに限らない豊富な人材プールが存在しており、労働力不足に直面する日本企業との相乗効果を生み出すための政治的・経済的モメンタムが存在することは注目に値する。

(4) グローバル拠点としての重要性

インド政府は、ガティ・シャクティ(ヒンディー語でスピードとパワー)と呼ばれる統合的なインフラ管理データベース・プラットフォームを打ち出し、それまで省庁ごとに縦割りで管理されていた国家レベルの送電網、鉄道、河川等のインフラプロジェクトの統一かつ効率的な管理を可能にした。このガティ・シャクティの取り組みはモディ首相および複数の閣僚から言及され、インドのインフラ開発が急速に進んでいる要因の一つとして挙げられている。ガティ・シャクティにより、回廊や物流拠点等のインフラの整備が進み、インド国内のみならず、インド国外との接続性の向上が期待される

また、インド政府は”Make in India, Make for the World”のスローガンのもと、インド国内での製造を奨励し、製造物を国内に供給するのみならず、国外輸出することも生産連動性イニシアティブ(PLI)⁸のスキーム等を通じて奨励している。面談した企業からは、インド市場向けの製品は、耐久性や性能、価格帯の相性から他の新興国にも通じることがあり、特に地理的な近接性もあいまって、インドから中東やアフリカへの輸出拠点としてのインドの重要性が増しているとの声もあった。

ミッションでは、インドは人口増加による内需拡大や豊富な人材のポテンシャルのみならず、グローバル・サプライチェーンの拠点という観点からも着目に値することが感じ取れた。地政学的なリスクから、世界中でグローバル・サプライチェーンを見直す動きがみられるが、インドについてはモディ首相をはじめ、ハイレベ

⁷ 衆議院議長インド共和国親善訪問議員団 報告書(2025年5月2日アクセス)

⁸ PLI(Production Linked Incentive:生産連動性イニシアティブ)は国内製造業振興のため、インド政府が2020年に導入した制度。対象となる分野(電子製品、自動車等)において、インド国内で製造された製品の売上高の増加分を補助金として支払う。

ルから長期的な政権の安定性に言及があったように、政治的予見可能性の高さも相まって、今後グローバル拠点としての存在感を一層強めていくことが期待される。

上記のとおりインドの優位性について述べてきたが、当然ながらインドには特有の課題があり、一筋縄ではいかない事情がある。前述の JBIC の調査では、「法制的運用が不透明」、「インフラが未整備」も課題として挙げられている。しかし今回の訪問を通じ、そうした課題をインドのハイレベルが認識し、改善に向けて動いていること、企業の意見を聞いて変えていっていることが見て取れた。

今日ではインドでもっとも成功した日本企業の象徴となっているマルチ・スズキは40年以上前にインドに進出し、今では自動車市場の40%以上と圧倒的なシェアを誇っている。意見交換では、時間をかけて日本式のものづくりを浸透させてきた様子をうかがうことができ、インドで成功を収めるための気概を感じることができた。今後巨大化する中間層、台頭する人材、世界的なサプライチェーンの再構築の流れを踏まえると、インドの重要性はますます増していくだろう。こうした流れに乗り遅れないように、日本の経営者は「食わず嫌い」でインドを避けず、まずインドの現状をその目で見て、環境が完璧にそろうまで待つのではなく、走りながら考えるようなアプローチが求められるのではないだろうか。

4. 個別面談・訪問先概要

以下にミッション中の主な個別面談や視察における概要をまとめたもの。詳細な日程は「[ミッション概要](#)」の日程の項に記載のとおり。

(1) ムンバイ

■ タタ・コンサルタンシー・サービスズ(TCS)

午前中、Executive Briefing Center (EBC)において施設の概要についてブリーフィングがあり、グローバル企業の拠点が集積するムンバイのビジネス面・人材面での特徴やTCSのムンバイ本社・拠点の概要、日本市場に特化したJapan-centric Delivery Modelと呼ばれるビジネスモデルの説明を受けた。また、施設内を視察し、医療、小売り・物流および金融分野におけるAIを活用したTCSのソリューションの説明を受けた。



EBCでのソリューション説明

TCS 職員との懇談を兼ねた昼食会後、午後には K.クリティバサン TCS CEO & Managing Director を含む、タタ・グループ企業の役員と、インド人材の強みや最先端技術の活用方法、日印企業の連携余地等をテーマとしたラウンドテーブルを行った。タタ・グループの参加者から、デジタルインフラを含むインドのインフラ整備の進展状況、経済成長に伴うインドの市場機会の増大に言及があるとともに、インド人材は数学的思考や問題解決力、学習力に優れている点が強みである

ことやグループによる人材育成の取組、日本のハードウェアや精密機器と、インドの(自社で開発したものではない)技術を活かす術や人材を組み合わせることで大きなビジネス機会が生まれるといった意見が聞かれた。

<タタ・グループからの参加者>

K Krithivasan CEO & MD, TCS

Vinayak Ratnakar Pai CEO, Tata

Projects

Jayanta Banerjee, CIO Tata Steel

Ranjan Bandhopadhyay, CHRO Tata Electronics

Mangesh Sathe, CEO Tata Strategic Management Group



タタ・グループ企業幹部との
ラウンドテーブル

<TCS について>

インド最大の財閥の一つであるタタ・グループの一員として 1968 年に設立。ブランド価値において IT サービス世界 2 位の評価を得る IT コンサルティング・ビジネスソリューション企業で、世界 50 か国以上で事業を展開し、従業員数は 60 万人以上。世界中の大手企業に対し、AI、クラウドコンピューティング、サイバーセキュリティなどの先端技術を活用したソリューションを提供。25 年度(2025 年 3 月末期)売上高は 301 億米ドル。

■ リライアンス・インダストリーズ(RIL)訪問・意見交換

ムンバイのリライアンス・インダストリーズ本社では、ムケシュ・アンバニ会長と1時間にわたり意見交換を行った。意見交換の冒頭、リライアンス・インダストリーズの担当者から、リライアンスグループの沿革や業績、事業分野について説明を受けた。その後、ムケシュ・アンバニ会長との間で、リライアンスグループのビジネス志向や優秀な人材を確保するための取組に関して意見交換を行った。アンバニ会長から、国内最大規模にまで成長したグループの小売、通信事業の拡大状況や、日印間の人口動態の相互補完性、テクノロジー分野における日本企業との協業期待について言及があり、ビジネスでは経済的利益の追求のみならず、社会貢献の視点が不可欠であり、そうしたパーパス(目的)があれば従業員も業績も自然とついてくるとの説明があった。



アンバニ RLI 会長との意見交換

<リライアンス・インダストリーズについて>

インド最大財閥の一つで、エネルギー、石油化学、通信、小売など幅広い分野で事

業を展開。時価総額はインド最大で 24 年 3 月年時点で約 30 兆円。石油精製・石油化学事業を基盤とし、通信部門「リライアンス・ジオ」はインド最大の加入者数を誇る。小売部門「リライアンス・リテール」も急成長し、インド国内の流通・消費市場で圧倒的な存在感を持つ。

■ NIIF 主催夕食会

3月26日夜には、インドの政府系インフラファンド NIIF 主催のネットワーキング夕食会が行われた。NIIF の招待により、ムンバイ在住の金融機関や重工業企業が参加し、ミッション参加者と交流を行った。



NIIF 主催夕食会

<NIIF について>

National Investment and Infrastructure Fund(NIIF)は、2015 年にインド政府が国内外の投資家から資金を募り、インフラ投資への民間資金動員を促進するために設立した政府系ファンド。インド政府が株式の 49%を保有し、現在、3 つのファンドを運営し、インフラ開発や環境保全分野などの重要セクターへの投資を推進している。2023 年 8 月には、JBIC と、インドにおける再生可能エネルギー、電気自動車関連、廃棄物処理、水処理などの環境保全分野に加え、日本企業と協業可能性のあるインド企業やプロジェクトへの投資を目的とした日印ファンド(India-Japan Fund)を組成している。

(2) ニューデリー

■ ジャイシャンカル外務大臣主催昼食会

3月27日にニューデリー到着後、ジャイシャンカル外務大臣が主催する形で昼食会が行われた(ミスリ外務省次官、チャウラ外務大臣顧問等同席)。



ジャイシャンカル外務大臣から、インドはスピード感をもってビジネスフレンドリーな環境やインフラを整備していること、モディ首相の下で安定的な政権が10年以上継続しており州政府の多くは中央政府と同じ方針をとっている、政治的にもビジネスに有利な環境であること、インドには膨大なデータベースがあり企業にとっても有利であること、労働者のスキル開発や半導体製造を重視しているとの説明があった。



ジャイシャンカル外務大臣主催昼食会
(ジャイシャンカル外務大臣の X より)

■ モディ首相表敬

3月27日の夕方、モディ首相を表敬し、着席形式で約1時間の意見交換を実施した。なお、モディ首相退席後は、インド側参加者との間で30分ほど意見交換を継続した(ジャイシヤンカル外務大臣、アジット・ドバル安全保障担当補佐官、PK ミシュラ首相主席補佐官、ダス首相補佐官(前インド準備銀行総裁)、パティア商工次官(インド産業回廊開発公社(NICDC)議長・司会進行役同席)。

モディ首相からは、グジャラート州政府首相時代から日本企業のインド誘致に注力してきたこと、政府内に日本企業の投資相談窓口であるジャパン・プラスを設けていること等が言及された。また、日本企業との連携の具体的な有望分野として、農業、水産、宇宙、防衛、保険、技術、インフラ、民間航空、クリーンエネルギー、原子力、中小・零細企業分野が挙げられるとともに、現在の安定した長期政権や豊富な中間層・若い労働力の存在は日本企業のインド進出にも有利に働くとの見方も共有された。



モディ首相表敬
(モディ首相の X および Youtube より)

■ ヴァイシュナウ鉄道・IT 等大臣(兼政府スポークスマン)との意見交換

モディ首相の表敬後、ヴァイシュナウ鉄道・IT 等大臣と鉄道省にて約1時間の意見交換を行った。

ヴァイシュナウ大臣から、半導体についてインド国内でバリューチェーン全体の構築を目指していることや半導体の設計においては伝統的にインド人材が強みを有すること、米国企業から学びながら製造環境を整備していることの説明があった。また、日本の製造機器メーカーによるインド企業との合弁企業設立およびインド進出への期待が示されるとともに、クリーンエネルギーの導入状況、インフラ整備や製造業の振興に注力していること、(ビジネス関係の)制度の簡素化を進めていることの説明があった。



ヴァイシュナウ IT・鉄道大臣との
意見交換

■ 小野啓一 駐インド日本国特命全権大使主催 インド日本商工会との夕食会

3月27日の夜には、小野啓一大使の主催



小野大使主催 夕食会

により、インド日本商工会の会員を交えた夕食会が行われた。小野大使から、日印経済関係や日本企業が果たせる役割の重要性に言及があり、新浪代表幹事からはモディ首相や閣僚から日本企業に対する高い期待を強く感じたこと、経営者はこうした期待に応じていかなければならないことを述べた。経済同友会参加者は日本大使館員およびインド日本商工会会員と現地情勢やビジネス環境について情報交換を行った。

なお、モディ首相表敬および閣僚との意見交換には、小野大使にも同席いただいた。

■ マルチ・スズキ マネサール工場視察・意見交換

3月28日午前、マルチ・スズキ(スズキの現地法人)のマネサール工場を訪問し、竹内寿志 MD&CEO からマルチ・スズキの概要説明を受けたのち、山口一成取締役(生産担当)、高橋真哉マネサール工場長らの案内の下でマネサール工場を視察した。

冒頭の概要説明では、1982年の創業以来の会社形態の変遷や現在の従業員数・生産台数、インド国内の生産体制、着実な内需の拡大を受けた今後の生産台数見込み等について説明を受けた。また、インド国内の需要に対応するのみならず、新興国に適した製品仕様のために中東やアフリカへのハブ拠点としてもインド国内工場が活用されていること、カーボンニュートラルに向けた取組の一環として、牛糞や稲藁から生産した圧縮バイオガス(CBG)を燃料とする車両の開発・展開についても話を伺った。

工場の視察においては、各ラインの稼働状況や部品の工場内外の調達割合、「小・少・軽・短・美」を重視した効率的な工場内レイアウト、作業ミス防止に向けた取組等について説明を受けた。また、工場敷地内の太陽光パネルやバイオガス生産施設の視察も行った。

視察後に実施した意見交換では、現地従業員の採用方法や R&D 体制、国内需要の予測、現地の品質基準、マルチ・スズキのリサイクルやカーボンニュートラルに向けた取組等について意見交換を行った。

意見交換の最後に、新浪代表幹事から長年マルチ・スズキがインドで進めてきた取組に敬意を表するとともに、丁寧な人を育ててきたことが実感できたこと、日本企業はマルチ・スズキを追いかけられるようにしなければならない旨発言した。

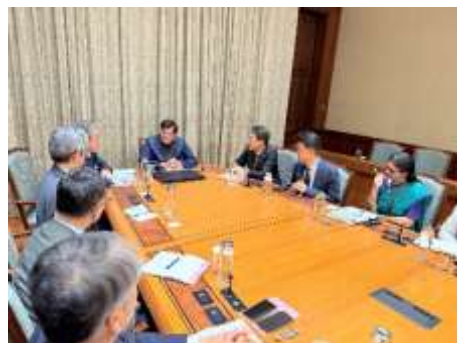


マルチ・スズキ マネサール工場
視察・意見交換

■ ギャル商工大臣との意見交換

3月28日午後、インドの国会会議室にてギャル商工大臣と約1時間意見交換を行った。ギャル大臣から、インド工業連盟(CII)が運営する技能開発センターへの協力を通じた日本企業によるインド人材育成への期待や日本企業のニーズに沿った訓練コースを設けていきたい意向、(センターの)日本語教育の充実化により、日本の中小企業によるインド人材の採用がされること、さらに中小企業のインド進出への期待が表明された。さらに、インドの若者はスマートフォンやテレビを通じて日本に好感を持っているとの考えも示された。

また、サーキュラーエコノミーやカーボンニュートラルはモディ首相も関心を持って取り組んでいる分野であり、インドはこれらを負担ではなく機会ととらえていることや、主要国との自由貿易協定の交渉状況についても説明を受けた。



ギャル商工大臣との意見交換
(インド商工省提供)

■ シタラマン財務・企業問題大臣との意見交換

ミッションの最後の行程では、インド国会会議室にてシタラマン財務・企業問題大臣と約30分の意見交換を行った。シタラマン大臣から、インドの最大の貿易相手国である米国との経済関係、大型インフラプロジェクトへのリスクマネー提供を円滑化するための機関の設置、国営銀行の不良債権整理や融資への信用保証付与等を通じて企業の資金調達の円滑化を図っていること、インドの有するデジタル決済手段(UPI)の他国との協力状況について説明があった。また、今後、インドの中間層は、教育水準の向上とグローバル化の進展により拡大し、所得と購買力が向上していくとの見方も示された。



シタラマン財務・企業問題大臣との
意見交換

5. 参考資料: ミッション参加者名簿

■ 団長

新浪 剛史 サントリーホールディングス株式会社取締役会長/経済同友会代表幹事

■ 副団長

前田 匡史 株式会社国際協力銀行取締役会長/インド委員会委員長

田中 繁広 日本電気株式会社副社長 執行役 Corporate SEVP 兼 CGAO/インド委員会委員長

■ 団員(五十音順)

浅井 勇介 スタンダードチャータード銀行在日代表 兼 最高経営責任者/インド委員会副委員長

石田 裕樹 YCPホールディングス取締役兼グループCEO

今村 卓 丸紅株式会社執行役員/経済安全保障委員会副委員長

岡本 祥治 株式会社みらいワークス取締役社長

奥村 洋治 株式会社フジタ取締役社長/インド委員会副委員長

加茂 正治 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インコーポレイテッド・ジャパンシニアアドバイザー/統合政策委員会副委員長

川崎 達生 ユニゾン・キャピタル株式会社取締役会長 パートナー/企業変革委員会委員長

鎌田 博文 株式会社商船三井副社長執行役員

佐藤 健一 青森ケーブルテレビ株式会社取締役会長/青森経済同友会代表幹事

杉本 文秀 長島・大野・常松法律事務所事務所代表

住谷 栄之資 KCJ GROUP 株式会社名誉会長

永松 治夫 東洋エンジニアリング株式会社取締役会長

中村 哲也 日本タタ・コンサルタンシー・サービス株式会社副社長執行役員/インド委員会副委員長

野田 智義 大学院大学至善館理事長/学長 /資本主義の未来 PT 委員長

宮川 純一郎 全日空商事株式会社取締役社長/インド委員会副委員長

ルゾンカ 典子 コスモエネルギーホールディングス株式会社常務執行役員CDO/米州委員会副委員長

齋藤 弘憲 公益社団法人経済同友会事務局長・代表理事

(団員計 20 名)

■ 随員・事務局

宮川 昌樹 サントリーホールディングス株式会社秘書部部长

栗原 俊彦 株式会社国際協力銀行ニューデリー駐在員事務所首席駐在員

ボグラ・プージャ 株式会社国際協力銀行ニューデリー駐在員事務所所員

坂本 翔一 株式会社国際協力銀行経営企画部秘書課参事役

米山 智 株式会社国際協力銀行社会インフラ部次長

坪根 耕平 政策調査部 マネジャー

高橋 杏奈 政策調査部 アシスタント

プレム・モトワニ 通訳

(随員・事務局計8名)

合計 28 名

※肩書は2025年3月時点のもの